

家庭系ごみの有料化について

1. 家庭系ごみの有料化

家庭系ごみの有料化は、ごみ処理に必要な経費の一部を、市民が直接負担することで、市民のコスト意識を高め、ごみを減らす行動につなげることを目的としています。

今後の方向性を検討するにあたり、市民アンケートの分析結果を示すと共に、具体的な取り組みの提案と、方向性についての考え方を示します。

ア. 市民アンケートの分析

家庭系ごみの有料化は、約 8 割の人が否定的な意見を持ち、「経済的負担が増える (5 割)」や「不法投棄が増える (6 割)」を主な理由としています。

一方、有料化に肯定的な意見を持つ約 2 割の人は、その理由を「ごみ減量・リサイクルに効果があるから」としている人が最も多く、約 7 割です。

イ. 全国、他都市の家庭系ごみ有料化導入状況

(ア) 豊橋市調査

中核市や愛知県内自治体は家庭系ごみの有料化を導入していない自治体が多いことが分かります。

また、家庭系ごみの有料化を導入している自治体の多くが、「家庭系ごみの排出量は減った」、「不法投棄は増えていない」と答えています。

区分	導入自治体	未導入自治体	導入時期
中核市 (58 市)	18 自治体 山形市、八王子市、 長野市、大分市 ^{など}	40 自治体 盛岡市、横須賀市、 岐阜市、倉敷市 ^{など}	平成 5 年 4 月 (久留米市) ～ 平成 30 年 2 月 (金沢市)
愛知県内 (54 市町村)	20 自治体 常滑市、犬山市、 大口町、幸田町 ^{など}	34 自治体 名古屋市、岡崎市、 安城市、南知多町 ^{など}	昭和 40 年代 (知立市 ^{など}) ～ 平成 30 年 2 月 (田原市)

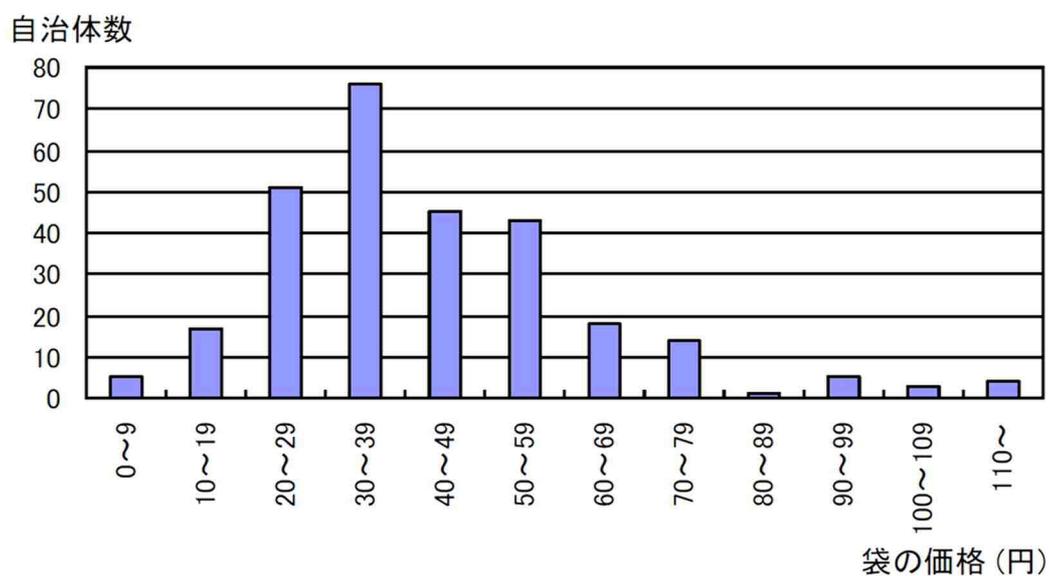
(イ) 環境省調査（平成 25 年度）

北海道、中国、四国、九州、沖縄及び北陸地方に家庭系ごみの有料化を導入している自治体が多く、東北、関東、関西及び東海地方は少ない傾向にあります。

家庭系ごみの有料化を導入している自治体の約 9 割は、ごみの排出量が多いほど負担額が高くなる方式を採用しています。

また、市民の負担額として、40～45 L の袋 1 枚を 30 円～39 円の価格帯としている自治体が最も多いものの、10 円以下から 100 円以上と、ばらつきがあります。

なお、市民の負担額が高いほど、ごみの減量が進むことが同調査で示されています。



出展：環境省 一般廃棄物処理有料化の手引き

ウ. 具体的な取り組み

(ア) 家庭系ごみの有料化

具体的な取り組み	
	・ ごみ処理費用を上乗せした指定袋を用いる家庭系ごみの有料化を導入する
メリット	
	・ ごみの減量が進み、市が負担するごみ処理経費を削減することができる ・ ごみの排出量が少ない人ほど、金銭的な負担を抑えることができる ・ もやすごみから古紙や生ごみの分別が促進されリサイクル率が上がる
デメリット	
	・ 市民の金銭的な負担が増える可能性がある（ごみを減らすことができない場合） ・ 有料化していないごみに有料化したごみが混入し、分別が乱れる可能性がある
評価	

エ. 今後の方向性

家庭系ごみの有料化は市民への負担が極めて大きいため、慎重な検討と十分な市民説明が必要と考えます。

ごみ減量や、リサイクル推進に向けた、様々な取り組みを実行したうえで、家庭系ごみ排出量の推移を踏まえて、導入の必要性を判断すべきと考えます。

オ. 検討委員会からの提言